


再評価結果（平成25年度事業継続箇所）

担当課：道路局 高速道路課

担当課長名：中神 陽一

事業名	近畿自動車道敦賀線 （ふくちやま まいづるにし） 福知山～舞鶴西		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 京都府福知山市長田野町 （ふくちやま おさだのちやう） 至) 京都府舞鶴市字堀 （まいづる ほり）			延長	2.3 km	
事業概要						
近畿自動車道敦賀線は、中国縦貫道、名神高速道路、北陸道と一体となって高速道路ネットワークを形成し、近畿地方の一体的な産業、経済、文化の交流発展に資する路線である。						
S53年度事業化		都市計画決定		—		S57年度用地着手
S61年度工事着手		—		—		—
全体事業費	1,028億円		事業進捗率	72%		供用済延長 2.3 km
計画交通量	約8,600～約9,600台/日					
費用対効果分析結果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) 1.7	150/1,918億円		200/3,327億円		平成24年
	(残事業) 1.3	事業費：140/1,663億円 維持管理費：10/255億円		走行時間短縮便益：197/2,744億円 走行経費減少便益：-5.6/342億円 交通事故減少便益：8.2/241億円		
感度分析の結果						
残事業について感度分析を実施						
交通量変動	B/C=1.5 (交通量+10%)		B/C=1.2 (交通量-10%)			
事業費変動	B/C=1.5 (事業費-10%)		B/C=1.2 (事業費+10%)			
事業期間変動	B/C=1.4 (事業期間-1年)		B/C=1.3 (事業期間+1年)			
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の再生(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する)</li> <li>・災害への備え(緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する)</li> <li>・災害への備え(並行する高速ネットワークの代替路線として機能する)</li> </ul> <p style="text-align: right;">他13項目に該当</p>						
関係する地方公共団体等の意見						
[京都府]						
近畿自動車道敦賀線については、災害時の緊急輸送、救急医療等において日本海側国土軸として重要な路線であり、北陸自動車道と中国縦貫自動車道を連結されるとともに京都縦貫自動車道と連結するなどネットワーク上、非常に重要と認識しており、平成26年度の全線開通を期待している。						
福知山～舞鶴西の4車線化については、平成26年度以降の交通量の増大、日本海側拠点港である京都舞鶴港の支援を始めとする京都府北部の活性化においても必要であり、用地取得も完了していることから、早期の完成をお願いしたい。						
事業評価監視委員会の意見						
「事業継続」とする対応方針(原案)については、了承された。						
<委員からの主な意見>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・舞鶴道は霧も多発しているので、霧に対する配慮もするべき。</li> <li>・交通需要の関係から暫定2車線で整備していると思うが、2車線の対面通行区間は災害、事故といった人の命に関わる部分において問題を抱えており、交通需要とは別の観点で対応するべきと思う。</li> <li>・東日本大震災以降、耐災害性の強化の面においても、高速道路の機能向上が求められていると感じており、暫定2車線区間の早期の4車線化整備が必要である。</li> </ul>						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
当該区間は平成3年に暫定2車線開通した。それ以降交通量は増加傾向であり、平成23年で平均交通量は9,200台/日である。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
4車線の用地取得が完了し、暫定2車線にて供用中。残事業の内容は4車線化工事。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
暫定2車線にて供用中であり、4車線化工事の進捗を図る予定。						
施設の構造や工法の変更等						
新技術・新工法や現地の状況変化も確認しながら今後ともコスト縮減を図っていく。						

対応方針	事業継続
対応方針決定の理由 以上、事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。	
事業概要図 <div style="text-align: center;">  </div>	

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。